

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
2 役員の状況	22
第4 経理の状況	23
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	24
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	26
中間連結損益計算書	26
中間連結包括利益計算書	29
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	30
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	32
2 その他	69
3 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	70
(2) 中間損益計算書	72
(3) 中間株主資本等変動計算書	73
4 その他	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月20日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
連結会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
経常収益 (百万円)	662,271	631,923	708,324	1,362,044	1,381,667
経常利益 (百万円)	28,833	37,116	32,669	71,103	66,326
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	19,149	25,119	21,596	43,355	41,621
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,481	18,910	24,737	71,105	21,433
純資産額 (百万円)	549,754	598,665	597,900	604,377	601,139
総資産額 (百万円)	9,945,319	10,744,665	11,979,281	10,352,114	11,471,845
1株当たり純資産額 (円)	1,260.79	1,373.07	1,370.82	1,386.32	1,378.63
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	44.02	57.75	49.65	99.67	95.69
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	57.75	49.65	—	95.68
自己資本比率 (%)	5.51	5.56	4.98	5.83	5.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205,671	300,412	429,325	602,475	692,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△137,896	△315,707	△322,211	△558,825	△624,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,416	△23,949	△24,290	△17,437	△34,057
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	257,774	195,493	351,586	233,620	268,381
従業員数 (人)	8,741	9,455	10,466	9,029	9,739

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額について、第12期中、第12期は潜在株式が存在しないため、記載をしております。

3. 主要な子会社の当中間会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。

ソニー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,631.8%であります。

（ソニー生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,674.0%であります。）

ソニー損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、784.1%であります。

ソニー銀行株式会社の単体自己資本比率（国内基準）は、9.43%であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	15,390	17,386	27,503	21,308	26,018
経常利益 (百万円)	14,803	16,682	26,524	20,154	24,461
中間(当期)純利益 (百万円)	14,766	16,642	26,499	20,000	24,399
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,927	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	435,000	435,000	435,027	435,000	435,000
純資産額 (百万円)	234,211	232,178	242,557	239,446	239,893
総資産額 (百万円)	254,616	252,744	253,028	259,933	250,498
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	55.00	55.00
自己資本比率 (%)	91.99	91.86	95.84	92.12	95.75
従業員数 (人)	54	69	72	62	74

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、ソニー生命の100%子会社であるSony Life Singapore Pte. Ltd.は、平成29年8月7日付で、また、その子会社であるSony Life Financial Advisers Pte. Ltd.は、平成29年8月10日付で、ソニー（株）との間で商号・商標使用許諾契約をそれぞれ締結しております。また、ソニー生命株式会社は、平成29年8月31日付で、ソニー（株）との間で商号・商標使用許諾契約を変更しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかな回復が続きました。4～6月に好調であった個人消費は夏場の長雨で鈍化しましたが、これを輸出の増加が補いました。世界的なITデジタル製品需要の増加を背景に、米国やアジア新興国に向けた電子部品等の輸出が活況となりました。一方、消費者物価の伸び率はまだ低く、日本銀行は7月に2%の物価目標達成時期を「2019年度ごろ」へ後退させるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。

債券市場では、世界的な賃金・物価上昇率の鈍さや北朝鮮を巡る地政学リスク、ならびに欧州の政治リスクの高まりを背景に、3月以降、相場は上昇基調（金利の低下）を辿りました。一方、9月に入り地政学的緊張がやや和らいだことや、米国に襲来したハリケーンの被害が予想を下回ったことなどを受け、市場のリスク回避ムードが後退しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会で年内あと1回の政策金利上げが強く示唆されたことで、米国債のほか円債の利回りも上昇しました。日本では安倍首相が衆議院を解散したことや、新党が立ち上げられたことなどから先々の財政・金融政策の不透明感が増し、これも円債利回りの上昇に寄与しました。ただし、日本銀行による長短金利操作のもと、日本の10年債利回りは $\Delta 0.02\sim 0.09\%$ の狭いレンジ内の動きにとどまりました。

外国為替市場では、米国債利回りの低下に沿って4～8月はドル安基調が続きました。ただ、9月上旬以降は米国債利回りの上昇とともにドルは上昇へ転じました。ドル円レートは4～6月に108～114円程度のレンジで推移したあと、9月上旬には一時107円台まで下落し、その後反転して112円台で9月を終えました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期比12.1%増の7,083億円となりました。経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、前年同期比12.0%減の326億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減少したことにより、前年同期比14.0%減の215億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比4.4%増の11兆9,792億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比4.4%増の9兆2,447億円、貸出金が前年度末比1.4%増の1兆7,439億円であります。

負債の部合計は、前年度末比4.7%増の11兆3,813億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.0%増の8兆4,381億円、預金が前年度末比2.4%増の2兆1,211億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比0.5%減の5,979億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比27億円増の1,375億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、主な内容は次のとおりです。

①生命保険事業

経常収益は、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し、当四半期累計期間は市場環境改善の影響を受けて運用益を計上したことにより、6,324億円(前年同期比12.0%増)となりました。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、249億円(同22.7%減)となりました。

②損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、547億円(同9.0%増)となりました。経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにもなう損害率の低下により、45億円(同36.0%増)となりました。

③銀行事業

経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、198億円(同6.5%増)となりました。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことにより、37億円(同107.5%増)となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命 (単体))

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入4,804億円 (前年同期比0.6%増)、資産運用収益1,451億円 (同80.4%増)、その他経常収益66億円 (同2.3%増)を合計した結果、6,323億円 (同12.0%増)となりました。資産運用収益の増加は、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し、当四半期累計期間は市場環境改善の影響を受けて運用益を計上したことによるものです。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,873億円 (同14.7%増)、責任準備金等繰入額3,177億円 (同30.2%増)、資産運用費用181億円 (同55.2%減)、事業費681億円 (同2.7%減)などを合計した結果、6,062億円 (同14.1%増)となりました。資産運用費用の減少は、前述の特別勘定における運用の影響によるものです。

経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、260億円 (同21.5%減)となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した中間純利益は、169億円 (同25.6%減)となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額保険において市場環境の改善により最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことなどにより、438億円 (同43.1%増)となりました。順ざや額は93億円 (同43.1%増)となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2兆2,307億円 (同8.9%減)となりました。新契約年換算保険料は323億円 (同16.4%減)となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、59億円 (同26.0%減)となりました。一方、解約・失効率^(※1)は、1.93% (同0.21ポイント低下)となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、46兆2,191億円 (前年度末比2.0%増、前年同期末比4.8%増)となりました。保有契約年換算保険料は8,335億円 (前年度末比1.5%増、前年同期末比4.2%増)、うち医療保障・生前給付保障等は1,896億円 (前年度末比1.1%増、前年同期末比3.0%増)となりました。

有価証券含み益^(※2)は、1兆5,837億円 (前年度末比612億円減)となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,293億円 (同16億円増)となりました。

当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,631.8% (前年度末2,568.8%)となりました。

(※1) 契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

保険引受業務

①保有契約高詳細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第2四半期 会計期間末 (平成29年9月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	7,019	43,164,533	7,112	44,313,382	7,202	102.6	101.3	45,068,796	104.4	101.7
個人年金保険	184	949,953	196	1,020,810	218	118.6	111.2	1,150,339	121.1	112.7
小計	7,203	44,114,486	7,308	45,334,192	7,421	103.0	101.5	46,219,136	104.8	102.0
団体保険	—	1,726,800	—	1,851,046	—	—	—	1,887,370	109.3	102.0
団体年金保険	—	12,294	—	11,570	—	—	—	10,741	87.4	92.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高詳細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	260	2,344,089	2,344,089	—	215	82.7	2,085,473	89.0	2,085,473	—
個人年金保険	19	104,939	104,939	—	24	123.2	145,253	138.4	145,253	—
小計	280	2,449,029	2,449,029	—	240	85.6	2,230,727	91.1	2,230,727	—
団体保険	—	1,674	1,674	—	—	—	39,749	2,373.8	39,749	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成28年9月30日)	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成29年9月30日)	前年	前年度
				同期末比	末比
個人保険	767,484	787,005	797,006	103.8	101.3
個人年金保険	32,197	33,851	36,502	113.4	107.8
合 計	799,681	820,856	833,509	104.2	101.5
うち医療保障・生前給付保障等	184,055	187,449	189,603	103.0	101.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年
			同期比
個人保険	35,625	28,801	80.8
個人年金保険	3,133	3,590	114.6
合 計	38,759	32,391	83.6
うち医療保障・生前給付保障等	8,101	5,991	74.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,176,229	1,228,795
(B) リスクの合計額	91,576	93,380
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,568.8%	2,631.8%

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、保険引受収益が主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより538億円(前年同期比9.9%増)、資産運用収益が有価証券売却益減少の影響で9億円(同25.1%減)となった結果、547億円(同9.0%増)となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が367億円(同6.1%増)、営業費及び一般管理費が134億円(同9.7%増)となり、502億円(同7.1%増)となりました。経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにもなう損害率の低下により、45億円(同36.2%増)となりました。経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した中間純利益は33億円(同35.5%増)となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が531億円(同9.9%増)、正味収入保険料は537億円(同9.9%増)となりました。また、正味支払保険金は249億円(同3.7%増)となり、その結果、正味損害率は53.2%(同3.5ポイント低下)となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は134億円(同9.7%増)となり、正味事業費率は26.6%(前年同期に同じ)となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は36億円(前年同期比73.2%増)となりました。

当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)の単体ソルベンシー・マージン比率は、784.1%(前年度末730.8%)となりました。

(保険引受の状況)

①元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	117	0.24	△41.19	102	0.19	△12.12
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	4,388	9.08	1.55	4,348	8.19	△0.89
自動車保険	43,814	90.68	3.23	48,664	91.62	11.07
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	48,319	100.00	2.89	53,116	100.00	9.93
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含む)。

②正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	12	0.03	△54.98	8	0.02	△37.49
海上保険	△2	△0.01	—	△0	△0.00	—
傷害保険	4,527	9.25	1.49	4,452	8.28	△1.65
自動車保険	43,686	89.28	3.16	48,545	90.25	11.12
自動車損害賠償責任保険	709	1.45	△0.46	780	1.45	10.03
その他	—	—	—	—	—	—
合計	48,934	100.00	2.86	53,786	100.00	9.92

③正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	4	491.31	119.59	2	△45.32	234.99
海上保険	△11	—	—	3	—	—
傷害保険	1,228	1.70	30.07	1,361	10.81	33.68
自動車保険	22,175	5.12	58.86	22,915	3.34	54.45
自動車損害賠償責任保険	649	3.32	91.56	655	0.86	83.93
その他	—	—	—	—	—	—
合計	24,046	4.40	56.67	24,937	3.71	53.19

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(単体ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	46,724	51,928
(B) 単体リスクの合計額	12,786	13,243
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	730.8%	784.1%

<銀行事業> (ソニー銀行 (連結・単体))

ソニー銀行 (連結) の経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、198億円 (前年同期比6.5%増) となりました。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことにより、37億円 (同108.0%増) となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は24億円 (同111.8%増) となりました。なお、連結業務粗利益は121億円 (同5.3%増)、連結業務純益は32億円 (同75.7%増) となりました。

ソニー銀行 (単体) においても前述の要因により、経常収益は180億円 (同6.6%増)、経常利益は34億円 (同110.9%増)、中間純利益は23億円 (同107.1%増) となりました。

なお、資金運用収支は101億円 (同19.7%増)、役員取引等収支は△15億円 (前年同期は△5億円)、その他業務収支は20億円 (前年同期比4.2%減) となり、業務粗利益は105億円 (同5.1%増) となりました。また、営業経費は76億円 (同8.8%減) となり、結果、業務純益は29億円 (同75.8%増) となりました。

当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日) の預かり資産 (預金と投資信託の合計) 残高は、2兆2,848億円 (前年度末比577億円増、2.6%増) となりました。内訳については、預金残高が2兆1,652億円 (同522億円増、2.5%増)、うち外貨預金残高は3,646億円 (同166億円増、4.8%増)、投資信託が1,196億円 (同55億円増、4.8%増) となりました。一方、貸出金残高は、1兆5,593億円 (同196億円増、1.3%増) となりました。

なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は58億円 (同10億円増) となりました。

当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日) の自己資本比率 (国内基準) ^(※) は、9.43% (前年度末9.75%) となりました。

(※) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」 (平成18年金融庁告示第19号) に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当第2四半期累計期間の資金運用収支は101億1百万円、役員取引等収支は△15億61百万円、その他業務収支は20億55百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は75億66百万円、役員取引等収支は△16億13百万円、その他業務収支は52百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は25億35百万円、役員取引等収支は51百万円、その他業務収支は20億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	6,516	1,925	8,441
	当中間会計期間	7,566	2,535	10,101
うち資金運用収益	前中間会計期間	8,669	4,088	(1) 12,756
	当中間会計期間	9,304	4,720	(19) 14,005
うち資金調達費用	前中間会計期間	2,153	2,163	(1) 4,315
	当中間会計期間	1,737	2,184	(19) 3,903
役員取引等収支	前中間会計期間	△540	36	△504
	当中間会計期間	△1,613	51	△1,561
うち役員取引等収益	前中間会計期間	1,757	58	1,816
	当中間会計期間	1,266	97	1,363
うち役員取引等費用	前中間会計期間	2,298	22	2,320
	当中間会計期間	2,879	45	2,925
その他業務収支	前中間会計期間	△19	2,165	2,146
	当中間会計期間	52	2,003	2,055
うちその他業務収益	前中間会計期間	30	2,194	2,225
	当中間会計期間	63	2,041	2,104
うちその他業務費用	前中間会計期間	49	29	78
	当中間会計期間	11	37	48

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、13億63百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて29億25百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間会計期間	1,757	58	1,816
	当中間会計期間	1,266	97	1,363
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	1,301	5	1,306
	当中間会計期間	654	1	656
うち為替業務	前中間会計期間	94	3	98
	当中間会計期間	112	11	124
うち証券関連業務	前中間会計期間	258	28	286
	当中間会計期間	287	37	324
うち保険業務	前中間会計期間	17	—	17
	当中間会計期間	14	—	14
うちクレジットカード 関連業務	前中間会計期間	83	21	105
	当中間会計期間	195	46	242
役務取引等費用	前中間会計期間	2,298	22	2,320
	当中間会計期間	2,879	45	2,925
うち為替業務	前中間会計期間	83	1	84
	当中間会計期間	116	6	122

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間会計期間	1,645,692	343,919	1,989,611
	当中間会計期間	1,794,606	370,605	2,165,212
うち流動性預金	前中間会計期間	528,422	181,949	710,372
	当中間会計期間	663,757	174,955	838,712
うち定期性預金	前中間会計期間	1,117,054	161,938	1,278,993
	当中間会計期間	1,130,404	195,594	1,325,999
うちその他	前中間会計期間	215	30	246
	当中間会計期間	444	55	499
総合計	前中間会計期間	1,645,692	343,919	1,989,611
	当中間会計期間	1,794,606	370,605	2,165,212

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④国内・海外別貸出金残高の状況

1. 業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,460,692	100.00	1,559,324	100.00
個人	1,378,348	94.36	1,496,870	95.99
法人	82,343	5.64	62,454	4.01
製造業	31,373	2.15	23,356	1.50
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,528	0.10	1,511	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	2,604	0.18	2,128	0.14
運輸業、郵便業	6,850	0.47	6,062	0.39
卸売業、小売業	5,484	0.38	4,320	0.28
金融業、保険業	6,893	0.47	3,699	0.24
不動産業、物品賃貸業	23,640	1.62	19,624	1.26
各種サービス業	2,443	0.17	231	0.01
地方公共団体	1,524	0.10	1,519	0.10
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,460,692	—	1,559,324	—

2. 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況

（単位：百万円、％）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1. 自己資本比率（2／3）	9.57	9.43
2. 自己資本の額	91,509	86,243
3. リスク・アセットの額	955,242	914,069
4. 総所要自己資本額	38,209	36,562

（注） 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において、平成29年3月末以降の信用リスク計測手法を、従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセットの額×4％

⑥資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	688	580
危険債権	1,057	774
要管理債権	1,321	997
正常債権	1,463,705	1,568,055
合計	1,466,772	1,570,407

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における保険料等収入により4,293億円の収入超過となりました。前年同期比では、1,289億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における有価証券の取得による支出により3,222億円の支出超過となりました。前年同期比では、65億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより242億円の支出超過となりました。前年同期比では3億円の支出増となりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ832億円増加、前年同期と比べ1,560億円増加し、3,515億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、報告セグメント外の「その他」に区分される介護事業会社プラウドライフ株式会社を新たに連結の範囲に含めたことなどにより、当社グループの従業員数は727名増加し、10,466名となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	435,027,513	435,027,513	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,027,513	435,027,513	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年7月13日
新株予約権の数(個)	417
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月8日 至 平成59年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,695(注)2 資本組入額 848
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

各新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とします。

当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格は、割当日における公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれかの役位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。ただし、上記のいずれの役位をも喪失した日の翌日から30日以内に当社または当社子会社の業務執行取締役に就任することが予定されている場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、上記の行使期間内において、相続により承継した全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。上記（1）は、新株予約権を相続により承継した者には適用しません。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

4. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合には限ります。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限りします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記3. に準じて決定します。
- (9) 新株予約権の取得条項
下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。
当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。
イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

- ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月7日(注)	27,513	435,027,513	27	19,927	27	195,304

(注) 上記の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行(有償第三者割当)によるものです。当該発行についての発行価額、資本組入額および割当先は以下のとおりです。

発行価額	1株につき2,020円
資本組入額	1株につき1,010円
割当先	当社の業務執行取締役 3名 2,973株
	当社の執行役員 4名 1,984株
	当社子会社の業務執行取締役 7名 6,441株
	当社子会社の執行役員 30名 16,115株

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	274,050,000	62.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,943,400	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,390,205	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,695,000	2.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,083,100	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,060,100	0.70
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	3,021,623	0.69
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	2,822,000	0.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	2,727,306	0.62
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,719,800	0.62
計	—	326,512,534	75.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 434,968,900	4,349,689	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,913	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,027,513	—	—
総株主の議決権	—	4,349,689	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソニーフィナンシ ャルホールディン グス株式会社	東京都千代田区大 手町1-9-2	35,700	—	35,700	0.00
計	—	35,700	—	35,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- (3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	206,481	274,693
コールローン及び買入手形	61,900	76,900
買入金銭債権	573	7,506
金銭の信託	296,877	292,940
有価証券	※1, ※2, ※3 8,857,436	※1, ※2, ※3 9,244,711
貸出金	※1, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※13 1,720,004	※1, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※13 1,743,902
有形固定資産	※9, ※12 123,614	※9, ※12 130,344
無形固定資産	30,776	31,109
代理店貸	0	—
再保険貸	1,438	832
外国為替	7,268	10,446
その他資産	※1 148,650	※1 148,745
退職給付に係る資産	2,752	2,863
繰延税金資産	15,313	15,500
貸倒引当金	△1,243	△1,215
資産の部合計	11,471,845	11,979,281
負債の部		
保険契約準備金	8,113,153	8,438,180
支払備金	71,306	73,457
責任準備金	8,036,118	8,358,960
契約者配当準備金	※11 5,729	※11 5,762
代理店借	2,616	1,430
再保険借	3,737	4,364
預金	2,071,091	2,121,161
コールマネー及び売渡手形	※1 70,000	※1 117,000
借入金	※1 90,000	※1 153,851
外国為替	108	336
社債	10,000	10,000
その他負債	※1 427,866	※1 451,651
賞与引当金	3,694	3,430
退職給付に係る負債	31,399	32,326
役員退職慰労引当金	366	—
特別法上の準備金	46,182	47,101
価格変動準備金	46,182	47,101
繰延税金負債	—	58
再評価に係る繰延税金負債	※12 488	※12 488
負債の部合計	10,870,705	11,381,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,927
資本剰余金	195,277	191,157
利益剰余金	255,062	252,638
自己株式	△81	△55
株主資本合計	470,157	463,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,849	137,551
繰延ヘッジ損益	△1,154	△1,027
土地再評価差額金	※12 △1,465	※12 △1,465
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△2,430
その他の包括利益累計額合計	129,472	132,628
新株予約権	49	61
非支配株主持分	1,460	1,541
純資産の部合計	601,139	597,900
負債及び純資産の部合計	11,471,845	11,979,281

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	631,923	708,324
生命保険事業	563,030	630,822
保険料等収入	476,763	479,629
保険料	475,923	478,596
再保険収入	840	1,033
資産運用収益	80,226	144,945
利息及び配当金等収入	72,040	77,991
金銭の信託運用益	2,248	2,246
売買目的有価証券運用益	56	22
有価証券売却益	1,301	0
有価証券償還益	—	1
金融派生商品収益	4,577	—
為替差益	—	2,078
その他運用収益	1	0
特別勘定資産運用益	—	62,604
その他経常収益	6,039	6,247
損害保険事業	50,270	54,798
保険引受収益	48,967	53,817
正味収入保険料	48,933	53,786
積立保険料等運用益	33	30
資産運用収益	1,277	956
利息及び配当金収入	661	667
有価証券売却益	649	320
有価証券償還益	0	—
積立保険料等運用益振替	△33	△30
その他経常収益	25	24
銀行事業	18,516	19,714
資金運用収益	12,757	14,005
貸出金利息	7,785	8,457
有価証券利息配当金	4,937	5,510
預け金利息	32	31
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	0	5
役務取引等収益	3,404	3,033
その他業務収益	2,225	2,104
その他経常収益	130	570
その他	105	2,988
その他経常収益	105	2,988

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常費用	594,807	675,654
生命保険事業	531,994	607,188
保険金等支払金	163,350	187,384
保険金	42,443	45,157
年金	5,617	5,618
給付金	27,837	40,400
解約返戻金	83,139	90,159
その他返戻金	1,607	1,673
再保険料	2,705	4,375
責任準備金等繰入額	244,117	317,735
支払備金繰入額	—	1,104
責任準備金繰入額	244,117	316,630
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	40,478	18,039
支払利息	15	35
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	23	2
金融派生商品費用	—	14,739
為替差損	5,023	—
貸倒引当金繰入額	2	5
賃貸用不動産等減価償却費	896	876
その他運用費用	2,381	2,380
特別勘定資産運用損	32,134	—
事業費	69,838	67,941
その他経常費用	14,209	16,086
損害保険事業	46,565	49,843
保険引受費用	34,424	36,538
正味支払保険金	24,046	24,937
損害調査費	3,683	3,672
諸手数料及び集金費	572	669
支払備金繰入額	1,603	1,046
責任準備金繰入額	4,517	6,211
資産運用費用	2	1
その他運用費用	2	1
営業費及び一般管理費	12,136	13,302
その他経常費用	2	1
銀行事業	15,789	15,002
資金調達費用	4,277	3,884
預金利息	2,518	2,582
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△35
借入金利息	16	0
社債利息	48	21
金利スワップ支払利息	1,693	1,310
その他の支払利息	0	5
役務取引等費用	1,687	2,199
その他業務費用	78	49
営業経費	9,602	8,822
その他経常費用	142	47
その他	457	3,620
その他経常費用	457	3,620
経常利益	37,116	32,669

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別損失	911	1,039
固定資産等処分損	110	85
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	793	919
価格変動準備金繰入額	793	919
その他特別損失	7	34
契約者配当準備金繰入額	682	297
税金等調整前中間純利益	35,522	31,332
法人税及び住民税等	12,237	11,105
法人税等調整額	△1,869	△1,353
法人税等合計	10,368	9,752
中間純利益	25,153	21,579
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	33	△16
親会社株主に帰属する中間純利益	25,119	21,596

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	25,153	21,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,658	2,702
繰延ヘッジ損益	33	127
退職給付に係る調整額	381	327
その他の包括利益合計	△6,243	3,157
中間包括利益	18,910	24,737
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,874	24,752
非支配株主に係る中間包括利益	35	△15

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	25,119	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	376	—	376
当中間期末残高	19,900	195,277	238,561	△0	453,738

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	25,119
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△6,193
当中間期変動額合計	△6,658	33	—	379	△6,245	16	35	△5,817
当中間期末残高	150,706	△2,314	△1,465	△3,380	143,546	16	1,364	598,665

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157
当中間期変動額					
新株の発行	27	27	－	－	55
剰余金の配当	－	－	△23,922	－	△23,922
親会社株主に帰属する 中間純利益	－	－	21,596	－	21,596
自己株式の処分	－	△5	－	26	21
自己株式処分差損の振替	－	5	△5	－	－
連結範囲の変動	－	－	△92	－	△92
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動	－	△4,147	－	－	△4,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	27	△4,119	△2,423	26	△6,488
当中間期末残高	19,927	191,157	252,638	△55	463,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139
当中間期変動額								
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	55
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△23,922
親会社株主に帰属する 中間純利益	－	－	－	－	－	－	－	21,596
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	21
自己株式処分差損の振替	－	－	－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	－	△92
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動	－	－	－	－	－	－	－	△4,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,702	127	－	325	3,156	12	80	3,249
当中間期変動額合計	2,702	127	－	325	3,156	12	80	△3,238
当中間期末残高	137,551	△1,027	△1,465	△2,430	132,628	61	1,541	597,900

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,522	31,332
貸貸用不動産等減価償却費	896	876
減価償却費	5,295	5,920
減損損失	0	0
のれん償却額	21	16
支払備金の増減額 (△は減少)	1,365	2,150
責任準備金の増減額 (△は減少)	248,634	322,842
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	682	297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,608	1,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△180
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	793	919
利息及び配当金等収入	△85,459	△92,663
有価証券関係損益 (△は益)	26,143	△64,475
支払利息	4,312	4,195
為替差損益 (△は益)	34,528	△10,682
有形固定資産関係損益 (△は益)	112	48
持分法による投資損益 (△は益)	1,099	1,221
貸出金の純増 (△) 減	△116,508	△19,694
預金の純増減 (△)	66,088	50,166
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	60,000
コールマネー等の純増減 (△)	—	47,000
コールローン等の純増 (△) 減	163	△6,933
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,319	△3,177
外国為替 (負債) の純増減 (△)	53	227
その他	207	14,424
小計	221,297	345,097
利息及び配当金等の受取額	94,212	99,284
利息の支払額	△4,359	△4,038
契約者配当金の支払額	△254	△265
法人税等の支払額	△10,483	△10,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,412	429,325

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△1
金銭の信託の増加による支出	△25	△50
金銭の信託の減少による収入	2,899	4,261
有価証券の取得による支出	△565,312	△514,522
有価証券の売却・償還による収入	182,972	203,273
貸付けによる支出	△28,398	△28,857
貸付金の回収による収入	14,289	14,822
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	84,122	15,191
その他	2,645	△9,322
資産運用活動計	△306,805	△315,206
営業活動及び資産運用活動計	△6,392	114,118
有形固定資産の取得による支出	△3,140	△793
無形固定資産の取得による支出	△5,010	△5,842
非連結子会社株式の取得による支出	—	△339
関連会社株式の取得による支出	△750	—
その他	—	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,707	△322,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	4,046
借入金の返済による支出	—	△4,006
配当金の支払額	△23,921	△23,918
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△171
その他	△28	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,949	△24,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,251	82,830
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,124	373
現金及び現金同等物の期首残高	233,620	268,381
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 195,493	※1 351,586

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

ソニー生命保険株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、介護事業会社プラウドライフ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。同社の業績については、中間連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
SA Reinsurance Ltd.

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(ii) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(ii) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(iii) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ii) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(iii) 小規模企業等における簡便法の採用

親会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(ii) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	398,025百万円	412,135百万円
貸出金	87,626百万円	277,431百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	310,608百万円	325,800百万円
コールマネー及び売渡手形	70,000百万円	97,000百万円
借入金	90,000百万円	150,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	16,943百万円	9,334百万円
金融商品等差入担保金	21,650百万円	25,241百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	248,024百万円	253,111百万円

※3 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	11,032百万円	10,222百万円
うち、共同支配企業に対する投資額	10,986百万円	9,838百万円

※4 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	176百万円	76百万円
延滞債権額	1,580百万円	1,281百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5 前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,227百万円	997百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	2,984百万円	2,356百万円

なお、上記4、6及び7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	7,884百万円	7,358百万円

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	34,611百万円	39,028百万円

10 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	989,605百万円	1,084,196百万円

※11 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
期首残高	5,006百万円	5,729百万円
契約者配当金支払額	3,430百万円	265百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,153百万円	297百万円
期末残高	5,729百万円	5,762百万円

※12 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※13 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	31,447百万円	30,831百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	29,629百万円	29,931百万円

14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
10,258百万円	10,480百万円

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	16

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924	55	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	435,000	27	—	435,027
合計	435,000	27	—	435,027
自己株式				
普通株式	52	—	17	35
合計	52	—	17	35

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加27千株は、譲渡制限付株式の割当によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	61

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,922	55	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預貯金	106,993百万円	274,693百万円
生命保険子会社のコールローン	88,500百万円	76,900百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限 の到来する定期預金等	－百万円	△7百万円
現金及び現金同等物	195,493百万円	351,586百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、介護施設(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	3,136百万円	3,292百万円
1年超	20,651百万円	23,736百万円
合計	23,788百万円	27,028百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	8,619百万円	8,473百万円
1年超	90百万円	120百万円
合計	8,710百万円	8,593百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	206,481	206,481	—
(2) コールローン及び買入手形	61,900	61,900	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	296,877	296,877	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	921,319	921,319	—
満期保有目的の債券	6,150,726	7,612,013	1,461,286
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983
その他有価証券	1,480,341	1,480,341	—
(5) 貸出金	1,720,004		
貸倒引当金（*1）	△968		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,719,035	1,894,612	175,577
資産計	11,114,056	12,776,903	1,662,847
(1) 預金	2,071,091	2,073,033	1,941
(2) コールマネー及び売渡手形	70,000	70,000	—
(3) 借入金	90,000	89,829	△170
(4) 社債	10,000	10,029	29
(5) 債券貸借取引受入担保金	310,608	310,608	—
負債計	2,551,699	2,553,500	1,800
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,127	7,127	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,959)	(17,959)	—
デリバティブ取引計	(10,832)	(10,832)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

科目	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	274,693	274,693	—
(2) コールローン及び買入手形	76,900	76,900	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	292,940	292,940	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,007,480	1,007,480	—
満期保有目的の債券	6,340,401	7,738,679	1,398,278
責任準備金対応債券	322,255	347,298	25,042
その他有価証券	1,549,705	1,549,705	—
(5) 貸出金	1,743,902		
貸倒引当金（*1）	△890		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,743,012	1,921,498	178,486
資産計	11,607,390	13,209,196	1,601,806
(1) 預金	2,121,161	2,122,921	1,759
(2) コールマネー及び売渡手形	117,000	117,000	—
(3) 借入金	153,851	153,552	△299
(4) 社債	10,000	10,008	8
(5) 債券貸借取引受入担保金	325,800	325,800	—
負債計	2,727,813	2,729,282	1,468
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,452)	(1,452)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,577)	(16,577)	—
デリバティブ取引計	(18,030)	(18,030)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しておりません。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してしております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定してしております。

(4) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	11,032	10,222
② ①以外の非上場株式(*1)	169	189
③ 転換社債型新株予約権付社債(*1)	2,000	—
④ 組合等出資金(*2)	14,474	14,455
合計	27,676	24,867

(*1) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び組合等出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、組合等出資金について665百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、組合等出資金について664百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	5,418,222	6,953,045	1,534,823
	国債・地方債	5,356,295	6,878,763	1,522,468
	社債	61,927	74,281	12,354
	その他	26,476	29,308	2,831
	小計	5,444,698	6,982,353	1,537,655
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	475,997	423,332	△52,664
	国債・地方債	307,930	277,328	△30,602
	社債	168,066	146,004	△22,062
	その他	230,031	206,327	△23,704
	小計	706,028	629,659	△76,368
合計		6,150,726	7,612,013	1,461,286

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	5,414,710	6,889,407	1,474,696
	国債・地方債	5,353,124	6,816,216	1,463,091
	社債	61,586	73,191	11,605
	その他	109,736	115,590	5,853
	小計	5,524,446	7,004,997	1,480,550
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	642,981	577,237	△65,744
	国債・地方債	419,860	380,795	△39,065
	社債	223,121	196,441	△26,679
	その他	172,972	156,444	△16,527
	小計	815,954	733,681	△82,272
合計		6,340,401	7,738,679	1,398,278

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	公社債	230,196	258,073	27,876
	国債・地方債	189,899	210,237	20,337
	社債	40,296	47,835	7,539
	小計	230,196	258,073	27,876
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	47,176	45,283	△1,893
	国債・地方債	5,373	5,209	△163
	社債	41,803	40,073	△1,729
	小計	47,176	45,283	△1,893
合計		277,372	303,356	25,983

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	248,289	275,168	26,878
	国債・地方債	202,693	222,835	20,142
	社債	45,596	52,332	6,736
	小計	248,289	275,168	26,878
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	73,965	72,129	△1,836
	国債・地方債	19,633	19,368	△264
	社債	54,332	52,760	△1,572
	小計	73,965	72,129	△1,836
合計		322,255	347,298	25,042

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	947,033	819,619	127,414
	国債・地方債	881,470	755,625	125,844
	社債	65,563	63,994	1,569
	株式	28,296	13,323	14,972
	その他	286,296	280,666	5,629
	小計	1,261,626	1,113,609	148,016
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	46,987	47,693	△706
	国債・地方債	32,693	33,379	△686
	社債	14,294	14,314	△19
	株式	833	891	△58
	その他	171,468	173,451	△1,983
	小計	219,288	222,037	△2,748
合計		1,480,914	1,335,646	145,268

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 169百万円）、転換社債型新株予約権付社債（同 2,000百万円）及びその他の証券（同 14,474百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	932,766	807,256	125,510
	国債・地方債	858,974	734,853	124,120
	社債	73,791	72,402	1,389
	株式	31,245	13,409	17,836
	その他	389,638	381,049	8,589
	小計	1,353,651	1,201,715	151,935
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	59,415	59,915	△499
	国債・地方債	42,397	42,873	△475
	社債	17,018	17,042	△24
	株式	685	717	△32
	その他	143,460	144,433	△973
	小計	203,561	205,066	△1,505
合計		1,557,212	1,406,781	150,430

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 189百万円）及びその他の証券（同 14,455百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

- 1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。

- 2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)
前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	296,877	254,957	41,919	41,919	—

- (注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	292,940	252,999	39,941	39,941	—

- (注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,528	4,528	286	286
	受取変動・支払固定	3,528	3,528	50	50
合計		—	—	337	337

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,092	9,092	241	241
	受取変動・支払固定	8,092	8,092	74	74
合計		—	—	315	315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	288,772	—	3,868	3,868
	買建	104,730	—	256	256
	外国為替証拠金				
	売建	46,494	—	1,309	1,309
	買建	18,449	—	1,018	1,018
	通貨オプション				
	売建	214	—	△1	0
	買建	212	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,265	—	△126	△126
	合計	—	—	6,327	6,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	318,103	—	△650	△650
	買建	83,004	—	210	210
	外国為替証拠金				
	売建	42,197	—	268	268
	買建	28,570	—	1,820	1,820
	通貨オプション				
	売建	208	—	△2	0
	買建	269	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	32	—	△0	△0
	買建	14,913	—	245	245
	合計	—	—	1,894	1,895

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	96,016	—	462	462
合計		—	—	462	462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	105,759	—	△3,663	△3,663
合計		—	—	△3,663	△3,663

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	353
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	304,661	266,269	△17,639
合計		—	—	—	△17,285

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	247
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	295,629	263,178	△16,330
合計		—	—	—	△16,082

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	14,645	4,700	△673
合計		—	—	—	△673

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	22,219	10,900	△494
合計		—	—	—	△494

(注) 1. ヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
事業費等	16百万円	31百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	当社第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 52,900株
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、平成29年定時株主総会までに当社の業務執行取締役の役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成28年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 平成28年6月24日 至 平成29年定時株主総会
権利行使期間	自 平成28年8月9日 至 平成58年8月8日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の業務執行取締役の役位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,236円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

	当社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社子会社業務執行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 41,700株
付与日	平成29年8月7日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、平成30年定時株主総会までに当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に平成29年7月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 平成29年6月21日 至 平成30年定時株主総会
権利行使期間	自 平成29年8月8日 至 平成59年8月7日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,695円

（注）株式数に換算して記載しております。

3 譲渡制限付株式報酬の内容

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

	当社第1回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 3名 当社執行役員 4名 当社子会社業務執行取締役 7名 当社子会社執行役員 30名
付与数	普通株式 27,513株
付与日	平成29年8月7日
譲渡制限期間	自 平成29年8月7日 至 平成32年8月7日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当社の業務執行取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間満了時に解除します。 ただし、当社取締役会が正当と認める事由により譲渡制限期間満了時までに当社の業務執行取締役等の役位を喪失した場合には、当該役位就任日を含む月から喪失日を含む月までの業務執行取締役等の在任月数を乗じた数を12で除した数の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当社が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	2,020円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	752百万円	2,214百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	445百万円	55百万円
時の経過による調整額	18百万円	11百万円
見積りの変更による増加額(注)	1,047百万円	－百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円	△9百万円
その他増減額(△は減少)	△45百万円	－百万円
期末残高	2,214百万円	2,271百万円

(注) 前連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上すべき資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及びソニー・ライフケア株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注2）						
(1) 外部顧客への経常収益	563,030	50,270	18,516	631,817	105	631,923
(2) セグメント間の内部経常 収益	1,508	0	97	1,606	—	1,606
計	564,538	50,270	18,614	633,424	105	633,530
セグメント利益	32,235	3,372	1,788	37,396	△366	37,030
セグメント資産	8,362,193	177,920	2,202,085	10,742,199	3,768	10,745,967
その他の項目						
減価償却費（注3）	3,617	1,539	1,292	6,449	20	6,469
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	72,299	661	12,756	85,717	0	85,717
支払利息又は資金調達費用	15	—	4,345	4,361	18	4,380
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,099	—	—	△1,099	—	△1,099
持分法適用会社への投資額	11,114	—	—	11,114	—	11,114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	5,351	2,707	1,383	9,442	10	9,453

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。
2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注2）						
(1) 外部顧客への経常収益	630,822	54,798	19,714	705,335	2,988	708,324
(2) セグメント間の内部経常収益	1,609	0	104	1,715	—	1,715
計	632,432	54,798	19,819	707,050	2,988	710,039
セグメント利益	24,925	4,587	3,712	33,225	△631	32,593
セグメント資産	9,207,448	194,312	2,592,552	11,994,313	14,370	12,008,683
その他の項目						
減価償却費（注3）	3,567	2,033	1,236	6,838	307	7,146
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	78,249	667	14,005	92,921	0	92,921
支払利息又は資金調達費用	35	—	3,923	3,958	275	4,233
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,221	—	—	△1,221	—	△1,221
持分法適用会社への投資額	9,838	—	—	9,838	—	9,838
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	2,737	1,067	1,843	5,647	77	5,725

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。
 2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	633,424	707,050
「その他」の区分の経常収益	105	2,988
セグメント間取引の調整額	△1,606	△1,715
中間連結損益計算書の経常収益	631,923	708,324

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	37,396	33,225
「その他」の区分の損益	△366	△631
セグメント間取引の調整額	4	1
事業セグメントに配分していない損益(注)	81	74
中間連結損益計算書の経常利益	37,116	32,669

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10,742,199	11,994,313
「その他」の区分の資産	3,768	14,370
セグメント間取引の調整額	△31,284	△56,437
事業セグメントに配分していない資産(注)	29,982	27,035
中間連結貸借対照表の資産合計	10,744,665	11,979,281

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前中間 連結会計 期間	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	当中間 連結会計 期間	前中間 連結会計 期間	当中間 連結会計 期間
減価償却費	6,449	6,838	20	307	9	18	6,478	7,164
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	85,717	92,921	0	0	△257	△257	85,459	92,663
支払利息又は資金調達費用	4,361	3,958	18	275	△68	△38	4,312	4,194
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,099	△1,221	—	—	—	—	△1,099	△1,221
持分法適用会社への投資額	11,114	9,838	—	—	—	—	11,114	9,838
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,442	5,647	10	77	267	1	9,721	5,727

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	563,030	50,270	18,516	105	631,923

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	630,822	54,798	19,714	2,988	708,324

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	—	—	19	19	1	21
当中間期末残高	—	—	—	—	51	51

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	—	—	—	—	16	16
当中間期末残高	—	—	—	—	600	600

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,378円63銭	1,370円82銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	601,139	597,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,509	1,603
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,460	1,541
(うち新株予約権)(百万円)	49	61
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	599,630	596,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	434,947	434,991

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	57円75銭	49円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	25,119	21,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	25,119	21,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	57円75銭	49円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	45
(うち新株予約権(千株))	6	45

(重要な後発事象)

国内普通社債の発行

平成29年10月31日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債の発行を包括決議いたしました。

社債の種類	国内無担保普通社債
募集社債の総額	上限10,000百万円
発行時期	平成29年11月1日から平成30年3月31日まで
払込金額	各社債の金額100円につき金100円以上
利率	年0.5%以下
償還期限及び償還方法	5年以内の満期一括償還
資金使途	第2回国内無担保普通社債の償還資金に充当
その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項、本社債に係る対外開示及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,904	9,515
繰延税金資産	32	40
未収入金	595	615
未収還付法人税等	4,910	5,400
関係会社短期貸付金	3,000	—
その他	39	28
流動資産合計	16,483	15,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	219	209
工具、器具及び備品	68	62
有形固定資産合計	288	271
無形固定資産		
特許権	4	3
ソフトウェア	9	9
その他	1	1
無形固定資産合計	15	14
投資その他の資産		
投資有価証券	716	949
関係会社株式	222,762	225,992
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	96	65
その他	135	134
投資その他の資産合計	233,711	237,141
固定資産合計	234,015	237,427
資産合計	250,498	253,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	151	113
未払法人税等	17	7
未払配当金	15	18
賞与引当金	95	77
その他	34	72
流動負債合計	10,313	10,288
固定負債		
長期末払金	—	30
退職給付引当金	109	121
役員退職慰労引当金	153	—
資産除去債務	28	28
固定負債合計	291	181
負債合計	10,605	10,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,927
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,304
資本剰余金合計	195,277	195,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,744	27,316
利益剰余金合計	24,744	27,316
自己株式	△81	△55
株主資本合計	239,839	242,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
新株予約権	49	61
純資産合計	239,893	242,557
負債純資産合計	250,498	253,028

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	833	1,055
関係会社受取配当金	16,553	26,448
営業収益合計	17,386	27,503
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	481	522
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
賃借料	31	74
旅費及び交通費	12	7
業務委託費	89	152
法務費	10	19
租税公課	9	12
減価償却費	13	19
支払手数料	20	22
その他	114	174
営業費用合計	793	1,005
営業利益	16,592	26,498
営業外収益		
受取利息	※1 117	※1 59
雑収入	47	1
営業外収益合計	164	60
営業外費用		
社債利息	48	21
投資事業組合運用損	26	13
その他	0	0
営業外費用合計	75	35
経常利益	16,682	26,524
特別損失		
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	—
税引前中間純利益	16,678	26,524
法人税、住民税及び事業税	11	0
法人税等調整額	24	24
法人税等合計	35	24
中間純利益	16,642	26,499

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,900	195,277	195,277	24,269	24,269	△0	239,446
当中間期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△23,924	△23,924	－	△23,924
中間純利益	－	－	－	16,642	16,642	－	16,642
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	△7,282	△7,282	－	△7,282
当中間期末残高	19,900	195,277	195,277	16,987	16,987	△0	232,163

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	－	－	－	239,446
当中間期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△23,924
中間純利益	－	－	－	16,642
自己株式の取得	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△2	△2	16	14
当中間期変動額合計	△2	△2	16	△7,268
当中間期末残高	△2	△2	16	232,178

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	19,900	195,277	—	195,277	24,744	24,744	△81	239,839
当中間期変動額								
新株の発行	27	27	—	27	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	—	△23,922	△23,922	—	△23,922
中間純利益	—	—	—	—	26,499	26,499	—	26,499
自己株式の処分	—	—	△5	△5	—	—	26	21
自己株式処分差損の振替	—	—	5	5	△5	△5	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	27	27	—	27	2,571	2,571	26	2,654
当中間期末残高	19,927	195,304	—	195,304	27,316	27,316	△55	242,493

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	4	49	239,893
当中間期変動額				
新株の発行	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	△23,922
中間純利益	—	—	—	26,499
自己株式の処分	—	—	—	21
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2	△2	12	10
当中間期変動額合計	△2	△2	12	2,664
当中間期末残高	2	2	61	242,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち関係会社との取引

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	117百万円	59百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年3月31日現在）及び当中間会計期間（平成29年9月30日現在）において、保有している子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 222,762百万円及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 225,992百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

国内普通社債の発行

平成29年10月31日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債の発行を包括決議いたしました。

社債の種類	国内無担保普通社債
募集社債の総額	上限10,000百万円
発行時期	平成29年11月1日から平成30年3月31日まで
払込金額	各社債の金額100円につき金100円以上
利率	年0.5%以下
償還期限及び償還方法	5年以内の満期一括償還
資金使途	第2回国内無担保普通社債の償還資金に充当
その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項、 本社債に係る対外開示及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、 本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月20日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月20日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 石井茂は、当社の第14期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。